

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382027	愛媛県	今治市	都市IV-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率(参考)	全国委託率(参考)
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%	97.8%
案内・受付			89.7%	86.2%
電話交換			83.7%	89.8%
公用車運転			78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務			27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.8%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

設置状況	設置済み	予定時期
総合窓口の設置		
設置率(類似団体)	26.0%	
設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
委託率(類似団体)		48.0%
委託率(全国)		14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局	対象業務
首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	設置率	委託率
類似団体	12.0%	4.0%
全国	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※市、各部局の業務担当者との業務を削減できる、組織のあり方について検討しているところ。現状では、総務事務センター設置による費用対効果が低いと見込んでいます。

(2)指定管理者制度等

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率(参考)	全国導入率(参考)
体育館	13	5	38.5%	公の施設の見直しの中で、その機能を民間委託に委託し、廃止を検討すべきとされている施設は、その方針を踏まえ整理・統合を図っています。その他施設は、地理的制約や市民生活(一歩)管理での利用向上との関連性が非常に高いことから、制度導入に関して調査・検討中です。	62.5%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	18	62.1%	公の施設の見直しの中で、その機能を民間委託に委託し、廃止を検討すべきとされている施設は、その方針を踏まえ整理・統合を図っています。その他施設は、地理的制約や市民生活(一歩)管理での利用向上との関連性が非常に高いことから、制度導入に関して調査・検討中です。	58.0%	45.5%
プール	5	5	100.0%		57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		90.3%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		78.7%	73.6%
キャンプ場等	5	0	0.0%	公の施設の見直しの中で、その機能を民間委託に委託し、廃止を検討すべきとされている施設については、その方針を踏まえ整理・統合を図っています。その他施設については、キャンプ場のみでの指定管理者制度導入は経費削減効果が見込めず、現在は一部業務委託を行っています。	48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	4	1	25.0%	公園の規模や形状により、公園全体ではなく、公園内施設のみで指定管理者制度を導入している施設もあります。今後は、制度導入を含め、施設の特性に合わせた管理運営方法について検討しています。	88.9%	49.8%
公営住宅	151	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討した結果、制度を導入したほうが経済的に高くなることから、導入には至っていません。	21.2%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		46.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	8	4	50.0%	小規模公園については、利用件数が少なく、指定管理者制度導入による経費削減効果が見込めないため、一部業務委託を行っています。また、斎場については、基地の永続性及び公益性の確保の観点から、原則として直営で運営すべき施設であると見込んでいます。	13.4%	20.7%
図書館	4	4	100.0%		15.2%	14.7%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	16	2	12.5%	公の施設の見直しの中で、廃止を検討すべきとされている施設については、その方針を踏まえ整理・統合を図っています。その他施設については、経費削減が困難な特性からスケールアップの確保が重要であり、市の文化施設全体を視野に入れた指定管理者制度導入を検討していきたいと考えています。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	公民館については、市民生活の向上に資する施設であり、市民生活の向上に資する施設であることから、制度導入による効果が見込めないと考えています。	15.9%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	公民館を、同一敷地内の市民会館と併用しているため、施設の活用にもやむを得ず、指定管理者による管理運営を行ったとしても、その事業展開にあたっては関係力が十分に生かされず、指定管理者制度導入に期待できる効果は少ないと考えています。	60.6%	48.5%
宿泊所、研修所等(青少年の家を含む)	6	1	16.7%	公の施設の見直しの中で、廃止を検討すべきとされている施設については、その方針を踏まえ整理・統合を図っています。その他施設については、公益性が高く市民生活に必要不可欠な施設を廃止、利用変更や地理的制約などを踏まえ、指定管理者制度導入の可能性についても検討しています。	63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	16	10	62.5%	指定管理者制度を導入していない老人福祉センターについては、公の施設の見直しの中で、廃止を検討すべき施設とされているため、その方針を踏まえ整理・統合を図っています。母子生活支援施設は、施設の利用促進等を考慮した結果、制度導入による効果が見込めないと考えています。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	児童クラブの中で、公の施設の見直しにより廃止を検討すべきとされている施設については、その方針を踏まえ整理・統合を図っています。その他施設は、全体的な視点による再編・統合を視野に入れ、指定管理者制度導入についても検討しています。児童クラブは、現在地域団体に運営を委託しています。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期
自治体クラウド 単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況
実施しない理由

※市内に、クラウド型、従来の自庁型などシステム運用形態が多様化するため、全体として費用対効果が得られるかを検証した後、検討することとしたいと考えています。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成27年度

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
6.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382035	愛媛県	宇和島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% 97.8%
案内・受付			88.4% 86.2%
電話交換			92.3% 89.8%
公用車運転	○	乗客が参加する会議等において、市が所有する大型バス、マイクロバスを使用し、効率の良い公用車の運用を図るため、専任職員の配置を継続する。但し、コミュニティバスについては委託職員を配置しており、現行の体制を継続する。	86.0% 86.2%
し尿収集			99.4% 97.9%
一般ごみ収集			97.8% 96.3%
学校給食(調理)	○	公共施設等においては専任職員と委託職員で運営を行っているが、9自治体同様に委託及び民間雇用職員で運営を行っている。現在のところ委託は行っており、当面は現体制で運営を行うこととなる。	73.8% 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員と委託職員の併用による現体制を今後継続していく予定である。	35.2% 32.8%
水道メーター検針			99.4% 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	現行通りの対応を予定している。	98.0% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% 94.5%
調査・集計			94.3% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
総合窓口の設置		13.6%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託有	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		23.2%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	設置率 委託率
設置予定無し		設置率 委託率	17.7% 4.0%
		全国	設置率 委託率
			8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局単設(類似団体)」「単設の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

コスト増及び指揮命令系統の支障が懸念される。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	6	16.7%	平成29年度開業のえりの団体等に導入について再検討する予定である。
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0.0%	平成29年度開業のえりの団体等に導入について再検討する予定である。なお、第4号橋下レクリエーション都市公園については、小規模施設であるため、指定管理を導入してもコスト的なメリットを博することは難しいと考えている。
プール	3	66.7%	直営である石丸公園温泉水プールは、毎年秋に施設を閉鎖する可能性が高いため、指定管理を導入する予定はない。
海水浴場	0	0.0%	
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	
保養施設(公衆浴場、湯・山の宿等)	2	100.0%	
キャンプ場等	0	0.0%	
産業情報提供施設	1	100.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	1	0.0%	小規模施設であるため、指定管理を導入してもコスト的なメリットを博することは難しいと考えている。
公営住宅	62	0.0%	宇和島市が管理する市営住宅は、旧町の残りまで及ぶ62団地あり、不慮住宅も存在している。委託業者の移動範囲や集中度合いが非常に大きく、業務委託を引き受ける業者はいないと考えられる。
駐車場	3	66.7%	小規模の月極め駐車管理運営の現状である駅前駐車場においては、指定管理制導入による、サービス向上、効率化、経費削減が図られるものと見られる。
大規模公園、斎場等	2	0.0%	一部施設では高質な人権確保を期すことから、直営で運営すべきであると考えている。
図書館	2	0.0%	今後検討したい。
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	5	0.0%	文化施設は、各施設で建設された経緯が異なり、また指定管理に係る経費的な条件面の折り合いをつけることも困難である。なお、現状では文化施設の面から直営で運営しているが今後指定管理制の導入については検討したい。
公民館、市民会館	33	0.0%	公民館主事を委託化したところであり現時点では未検討である。
文化会館	2	100.0%	
合宿所、研修所等(青少年の宮を含む)	0	0.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	7	42.9%	市民の健康増進を図るために導入された福祉センターは、保健サービス等の事業に活用しているため、指定管理に適さない。また、直営となっている地域活動支援センター(有楽センター)は、指定管理料が低額(直営費用と同額)であるため指定管理に至らなかった経緯がある。
児童クラブ、学童館等	4	0.0%	児童クラブの運営を地域における運営委員会に委託しており、現行の体制で運営しているため。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
	○	自治体クラウド 単独クラウド	8.6% 21.2%
		実施予定時期	平成27年12月

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
	○	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		4.0%	3.3%

策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
	○	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382043	愛媛県	八幡浜市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	人員については、現状維持とし、将来民間委託を検討中。	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務	○	今後は、順位の方向で検討中。	24.1%	32.8%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	平成26年度にホームページをリニューアルしたため、当年度は現状で運営をする。	92.3%	94.5%
調査・集計	○	市全域を対象とした調査は委託しているが、今年度は委託対象調査を実施予定なし。	93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務									
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	→	→	→	→	→	→
	設置率(類似団体)								
	設置率(全国)								
	11.0%								
	10.6%								

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	11.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】
設置状況	設置予定無し	委託状況		
		対象部局	対象業務	類似団体
		首長部局	企業局 教育委員会 その他	設置率 委託率
			給与 旅費 福利厚生 財務会計	5.2% 0.6%
				全国
				設置率 委託率
				8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	1	14.3%	高校校舎の老朽化の進んだ体育館を社会体育施設として活用しているため、使用料収入以上の増減費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	高校校舎の中間階のグラウンド(2施設)を社会体育施設として活用しているため、使用料収入以上に管理費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。テニスコート(1施設)においても同様である。特定施設受託等によりグラウンド管理を行っている。	38.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊体育施設 (ホテル、国民体育館等)	0	0			92.1%	86.3%
体育施設 (公園遊具、海・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理者制度を利用してもすべての業務を委託することはできず、現在の公営住宅の戸数では、コスト増になるだけで、直営で管理の方が、効果的であると考えます。	13.3%	16.2%
駐車場	8	5	62.5%	原則、指定管理者制度を導入しているが、北浜立体育館を除く月極駐車場を直営で運営している。	28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		18.6%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館を併設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化課員、図書館職員の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。	12.1%	14.7%
博物館	0	0			23.5%	27.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	市民会館は、平成28年度末で閉鎖予定である。公民館は導入の予定はない。既設、主要な地区住民から依頼している現在の方式を継続。	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	図書館を併設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化課員、図書館職員の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	88.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を有している施設は、活動内容も指定管理にはなじまない。福祉活動支援センターの2施設は、指定管理者制度と、NPO法人に事業運営を委託している。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	応募者があてがない。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化				【参考】
実施済み	→	タイプ	実施時期	実施率(類似団体)
		自治体クラウド		自治体クラウド
		単独クラウド		単独クラウド
				18.0% 25.0%
				実施率(全国)
				自治体クラウド
				単独クラウド
				17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済み	策定予定
策定率(類似団体)	策定率(全国)
2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備	
作成済み	作成予定
作成率(類似団体)	作成率(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382051	愛媛県	新居浜市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
			100.0%	99.2%
本庁舎の清掃			96.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備			96.4%	86.2%
案内・受付			95.9%	89.8%
電話交換			87.8%	86.2%
公用車運転			93.3%	97.9%
し尿収集			98.8%	96.3%
一般ごみ収集			80.5%	61.9%
学校給食(調理)			92.4%	88.7%
学校給食(運搬)	○	当該は直営を継続し、今後の方向性を検討		
学校用務員事務	○	当該は直営を継続し、今後の方向性を検討	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成27年9月
【参考】	設置率(類似団体)	17.2%			
	設置率(全国)	10.6%			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 39.1%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター				【参考】
設置状況	委託状況	→	→	
設置済み	委託予定無し			

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
○		○	
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計
			○

【参考】類似団体 設置率 26.4% 委託率 4.6%
全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	3	100.0%		54.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		60.7%	45.5%
プール	3	3	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		91.4%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	5	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限定されることから指定管理者制度等の導入に適さない	39.4%	49.8%
公営住宅	43	0	0.0%	市営住宅の管理には指定管理者を導入できる可能性があるが、市内に住宅の指定管理を取り扱う事業者がなく、市営住宅数が2千戸余りでスケールメリットも乏しいため、導入のメリットを検討の上判断する必要がある。	21.2%	16.2%
駐車場	3	1	33.3%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限定されることから指定管理者制度等の導入に適さない	55.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限定されることから指定管理者制度等の導入に適さない	18.3%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましい。	17.3%	14.7%
博物館(歴史館、民俗館、自然館等)	2	0	0.0%	企業等の事業について、専門性、特殊性を勘案すると、直営が望ましい。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	施設の管理運営上の課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため	23.4%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設の管理運営上の課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため	44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化				【参考】
実施済み	→	タイプ	実施時期	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド 3.4%
				単独クラウド 19.5%
実施予定	→	タイプ	実施予定時期	実施率(全国)
		自治体クラウド		自治体クラウド 17.0%
		単独クラウド		単独クラウド 25.2%
検討中	○	検討状況		
		関係者が設置した自治体クラウドに参加し、他自治体との共同化等について検討を行う		
未実施	→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	→	策定予定
		→
		策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備	
作成済み	→
	作成完了予定年度
	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)
	0.0%
	作成割合(全国)
	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382060	愛媛県	西条市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率
				100.0%
				99.2%
				96.2%
				97.8%
				96.4%
				86.2%
				95.9%
				89.8%
				87.8%
				86.2%
				87.8%
				86.2%
				93.3%
				97.9%
				98.8%
				96.3%
				80.5%
				61.9%
				92.4%
				88.7%
				28.8%
				32.6%
				100.0%
				98.7%
				98.6%
				95.4%
				100.0%
				98.9%
				100.0%
				99.9%
				100.0%
				98.9%
				100.0%
				98.9%
				94.1%
				94.5%
				96.3%
				95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
				54.1%
				36.5%
				60.7%
				45.5%
				63.7%
				46.3%
				25.0%
				12.3%
				91.4%
				86.3%
				67.2%
				73.6%
				67.1%
				58.3%
				78.5%
				74.7%
				65.0%
				61.2%
				0.0%
				52.7%
				39.4%
				49.8%
				21.2%
				16.2%
				55.0%
				38.9%
				18.3%
				20.7%
				17.3%
				14.7%
				23.0%
				27.0%
				23.4%
				21.2%
				75.0%
				48.5%
				44.1%
				46.4%
				73.3%
				68.5%
				46.8%
				48.8%
				55.2%
				52.9%
				17.3%
				22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況
				委託有
				委託率(類似団体)
				39.1%
				委託率(全国)
				14.7%

(4)総務事務センター				【参考】
設置状況	委託状況	対象業務	類似団体	設置率
				委託率
				26.4%
				4.6%
				設置率
				8.8%
				委託率
				2.0%

(5)クラウド化				【参考】
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				実施率(類似団体)
				3.4%
				19.5%
				実施率(全国)
				17.0%
				25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度	策定割合(類似団体)
				策定割合(全国)
				8.0%
				3.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合(類似団体)
				作成割合(全国)
				0.0%
				0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382078	愛媛県	大洲市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付	○	現状継続予定	85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転	○	現状継続予定	87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	現状継続予定	95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
									類似団体
									設置率
									委託率
									5.2%
									0.6%
									全国
									設置率
									委託率
									8.8%
									2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	18	0	0.0%	特に考えていない。	33.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	所有している一部事務組合の考え方による	38.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	所有している一部事務組合の考え方による	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊休養施設(ホテル、保養所等)	4	4	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	老朽化もあり、廃止も含めて検討している。	67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	0	0			13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	今のところ考えていない。	12.1%	14.7%
博物館(自然史、科学史、歴史、動物等)	1	0	0.0%	特に考えていない。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	45	0	0.0%	現時点では考えていない。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の室を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	一部事務組合の考え方による	71.4%	68.5%
介護支援センター	4	0	0.0%	特に考えていない。	46.6%	48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	今後、検討している。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	導入方向で検討を行う予定	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み		【参考】
実施予定		実施率(類似団体)
検討中	○	自治体クラウド
未実施		単独クラウド
		18.0%
		25.0%
		実施率(全国)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		17.0%
		25.2%

検討状況
自治体クラウドの推進については、愛媛県・市町連携推進本部において、県と市町が連携して取り組むことが決定され、現在、自治体クラウド検討会等において導入について検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
2.3%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市 I-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

【参考】

設置状況	委託状況
設置予定無し	

【設置予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	1	16.7%	指定管理者を導入していない施設においては、料金収入等もあまり見込めず、指定管理者制度を導入するまでには至らない。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理者を導入していない施設においては、料金収入等もあまり見込めず、指定管理者制度を導入するまでには至らない。	38.7%	45.5%
プール	2	1	50.0%	指定管理者を導入していない施設においては、短期間の管理であり、指定管理者制度を導入するまでには至らない。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		92.1%	86.3%
休養施設 (公園浴場、海・山の寮等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用頻度に関し合わせると、指定管理者制度を取り入れるには至らない。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	5	2	40.0%	包含する施設の管理を含め、指定管理者制度を取り入れることのできる施設については、導入を進めていく。	28.5%	49.8%
公営住宅	29	0	0.0%	住宅の修繕・管理を含め、直営で運営すべき施設と考える。	13.3%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	市役所関係の駐車場であり、業務の面からも指定管理者を導入するには至らない。	28.6%	38.9%
大規模畫園、斎場等	1	0	0.0%	伊予消防事務組合(一部事務組合)が管理していることから、指定管理者制度になじまない。	18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	12.1%	14.7%
博物館 (鳥居、大正館、歴史館、動物園)	0	0			23.5%	27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の室を含む)	2	0	0.0%	利用状況から、指定管理者制度を導入するには至らない。	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、市役所内における連携が重要であり、直営で運営すべきと考える。	45.6%	48.8%
福祉・保健センター	15	13	86.7%	市民サービスに直結する保健センターに関しては、直営で運営すべきと考える。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	児童クラブに関しては、適切に運営するため児童クラブ運営委員会が設置されており、指定管理者制度を導入するには至らない。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成29年6月

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
18.0%	25.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382132	愛媛県	四国中央市	都市II-0

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			90.0%	86.2%
電話交換			95.7%	89.8%
公用車運転			83.8%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			82.1%	61.9%
学校給食(運搬)			97.0%	88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務は多岐にわたり、児童、生徒の個人情報に触れる場合があるなど、当面は現状維持の予定である	25.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	委託状況	委託予定無し
【参考】				
設置率(類似団体)	15.0%		委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		12.5%	2.5%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

【設置予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

定員適正化計画に沿って、職員数の削減を行う中で、組織のあり方について検討しているが、現状では、総務事務センター設置による費用対効果が低いと判断し、設置を見送っている

(2)指定管理者制度等

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%		42.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		49.3%	45.5%
プール	2	2	100.0%		56.7%	46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	無料施設であり、維持管理や監視等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1%	86.3%
休養施設 (公営浴場、海・山の寮等)	1	1	100.0%		81.2%	73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	導入していない2施設は、規模が小さく、維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	49.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	企画展などは運営協議会が主体に行っているが、施設は規模が小さく、維持管理や受付等に限られることから、指定管理者制度等の導入になじまない	82.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			24.0%	49.8%
公営住宅	38	0	0.0%	当面は現状維持を予定しているが、今後、指定管理者導入のメリットデメリットを検討のうえ判断する	1.0%	16.2%
駐車場	10	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	23.8%	38.9%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	斎場の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	8.3%	20.7%
図書館	4	4	100.0%		14.7%	14.7%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	3	2	66.7%	導入していない1施設は「川之江まちづくり計画」に基づき、平成29年度中に解体予定のため導入予定していない	21.9%	27.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあることから、指定管理者制度になじまない	21.8%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	施設の統合を計画しており、現在、運営について指定管理者制度等の導入を検討している	37.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	0	0.0%	施設の運営期間が限られており、現時点では運営での運営を継続する	52.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	民間運営を予定である	50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			26.7%	48.8%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	市が責任を持って運営する必要があると考えている。	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施状況	実施済み	→	【参考】	
			実施率(類似団体)	
			百済体クラウド	単独クラウド
			10.0%	22.5%
			実施率(全国)	
			百済体クラウド	単独クラウド
			17.0%	25.2%

【検討中】 ○

【実施しない理由】

見直しを計画した自治体クラウドWGIに準拠し、他自治体との共同化等について検討を行っており、当市の次期システム更新までの方針を出したい

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
2.5%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382159	愛媛県	東温市	都市 I-1

(1)民間委託			
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% 97.8%
案内・受付			85.3% 86.2%
電話交換			87.3% 89.8%
公用車運転			87.6% 86.2%
し尿収集			97.6% 97.9%
一般ごみ収集			96.2% 96.3%
学校給食(調理)	○	委託業務については審査申請が考えられ、様々な視点からの議論が必要と思われる。今後、社会情勢の動向等を見据え、必要な対策を判断し検討する。	57.6% 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% 88.7%
学校用務員事務			24.1% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% 94.5%
調査・集計			93.2% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	3	3	100.0%		33.6% 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			38.7% 45.5%
プール	0	0			46.3% 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% 12.3%
宿泊体育施設(ホテル、宿泊舎等)	0	0			92.1% 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	直営での経営改善を優先しこれまで運営してきたが、限界にきているため、現在は指定管理者導入に向けて本格的に検討中である。	67.9% 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5% 49.6%
公営住宅	15	0	0.0%	各棟承認事務等、指定管理に委ねられない施設については、職員において行うことになるため、職員とはならずコストの増加が見込まれる。また入居者に対するサービスの低下が懸念される。	13.3% 16.2%
駐車場	0	0			28.6% 38.9%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	施設の運営には、設備・運営を熟知し専門的な知識と経験を積まなければならない。期間を限定した指定管理者制度では、質の高いサービスを提供できか疑問がある。また、一部の業務は、既に民間委託を行い経営削減を遂げおり導入のメリットが少ない。	18.6% 20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書・レファレンスサービスなどには高度な専門知識が必要となる。また、指定管理者制度導入によるサービス水準の低下が懸念される。	12.1% 14.7%
博物館(民族館、民芸館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	施設規模が小さく、博物館業務の他に文化財業務も行っているため、現状での導入は難しい。	23.5% 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	社会教育等の事業ノウハウを有する団体を活用することにより、専門性の高いスタッフの配置や充実した学習機会の提供が可能である。ただし、事業の継続性の確保について検討が必要である。	18.1% 21.2%
文化会館	0	0			32.6% 48.5%
宿舎所、研修所等(青少年の室を含む)	1	0	0.0%	現在、研修施設として運営しているが、宿泊施設としてのサービスは提供していない。今後、宿泊施設の整備等がなされた場合は、検討が必要がある。	39.5% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	高齢者福祉の向上を目的に設置され、利用対象者が高齢高齢者に限定されることや、中央公民館との併設施設のため、夜間・休日利用が可能であり、既に特許性の向上が図られていることから、指定管理者制度を導入するメリットが少ないと思われる。	46.1% 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	市が責任を持って運営をする必要があると考えている。	13.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	
【参考】	委託率(類似団体)	11.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【設置予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		市独自に導入に向けた検討は行っていないが、愛媛県・市町連携推進本部会議において、県と市町が連携して自治体クラウドの導入に取り組むことが決定されたところであり、自治体クラウド導入ワーキンググループが設置された場合は参加の意向を表明している。また、県と当該事業の連携実施期間での協議を受けて、自治体によって最適なパッケージが異なるため、人口規模別にグループ化し、自治体クラウドの導入を検討することについて意向調査があり、賛成である旨回答している。	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	18.0%	25.0%
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383562	愛媛県	上島町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			96.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転	○	町営バスに専任の運転手を配置。小規模施設であり事業者参入が見込めないため直営で継続。	83.3%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			48.3%	61.9%
学校給食(運搬)			77.8%	88.7%
学校用務員事務			22.7%	32.6%
水道メーター検針			98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣	○	小規模施設であり事業者参入が見込めないため直営で継続。	98.6%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	88.9%
ホームページ作成・運営			98.6%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										設置率
										委託率
										0.0%
										0.0%
										全国
										設置率
										委託率
										8.8%
										2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
(人口が5万人未満の団体は回答不要)

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	1	20.0%	当該は業務委託しており、その他業務は行政で実施可能範囲のため	9.9%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者を導入する機軸ではないため	21.0%	45.5%
プール	4	2	50.0%	現在、業務委託による対応により指定管理としていない。	33.3%	46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	一般的な利用に対する受付は、悪化する見込み等、緊急時の対応をする責務を持った方が居ないため、設置していない。	0.0%	12.3%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	2	66.7%	計画があれば導入予定	90.3%	86.3%
休業施設(公衆浴場、海・山の寮等)	1	1	100.0%		61.1%	73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	事業場については、離れた場所であり、管理し易いが広域キャンプ場は範囲が広く管理が難しいため。	60.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	0	0			22.2%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	町営住宅の管理維持費が高いため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今後導入しない予定。	0.0%	16.2%
駐車場	10	0	0.0%	敷地面積が少なく、指定管理者制度を導入するだけの利益が見込めないため、直営での運営が適当と思われる。	6.7%	38.9%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	業務の方針や方法は指定管理者に委ねられるため、小規模施設ではサービス低下が懸念される。	6.7%	20.7%
図書館	0	0			12.5%	14.7%
博物館(国史館、県史館、郷土館等)	0	0			10.0%	27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	今後導入予定なし	15.2%	21.2%
文化会館	0	0			40.0%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の寮を含む)	2	2	100.0%		85.7%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	本町は、全国的にも珍しい職員町内会の会館により出来た町であり、民間事業者の参入は難しい。また、町内唯一の介護福祉施設であり、高齢者介護の拠点施設となっているため。	50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			61.5%	48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理料が少額であり、導入は困難と思われる	38.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町民へ委託しており、指定管理者を導入する予定はありません。	5.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	類型	実施時期	【参考】
	自治体クラウド		
実施予定	類型	実施予定時期	自治体クラウド
	単独クラウド		単独クラウド
検討中	検討状況		実施率(全国)
			自治体クラウド
未実施	実施しない理由		単独クラウド
	費用対効果が見込めない。		17.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
0.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成28年度
作成済み	作成予定	○		
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383864	愛媛県	久万高原町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転	○	現状維持	88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)			46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	今後計画的に検討	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	今後計画的に検討	13.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	今後計画的に検討	17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	5	4	80.0%	指定管理を導入していない施設は休止施設	81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の宿等)	1	1	100.0%		60.3%	73.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状維持	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	44	0	0.0%	現状維持	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状維持	6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後検討	6.8%	14.7%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館等)	4	0	0.0%	現状維持	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	31	27	87.1%	導入の予定はない	18.9%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現状維持	7.7%	48.5%
宮宿所、研修所等 (青少年の室を含む)	1	0	0.0%	休止	30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今後計画的に検討	58.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務					【参考】
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況
○				委託率(類似団体)	2.7%
				委託率(全国)	14.7%

【参考】
設置率(類似団体) 10.8%
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター					【参考】
設置状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体
○			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	設置率 3.6% 委託率 0.9%
					設置率 8.8% 委託率 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化					【参考】
実施済み	○	→	類型	実施時期	実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年4月	自治体クラウド 28.8% 単独クラウド 15.3%
					実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画					【参考】
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)
					策定割合(類似団体) 4.5%
					策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備					【参考】
作成済み	○	→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
					作成割合(類似団体) 0.0%
					作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384011	愛媛県	松前町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託に向けて、平成27年度中に募集予定	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務			35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	99.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%
設置率(全国)	10.6%

【参考】	
委託率(類似団体)	5.8%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	
設置率	委託率
2.9%	1.4%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない	19.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない	26.7%	45.5%
プール	0	0			29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊保養施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設(公営浴場、湯・山の堂等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8%	14.7%
博物館(自然史、科学館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館(3館)について、導入に向けて検討中	18.1%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.5%	24.6%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		ワーキンググループを設置し検討していく予定

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	---	------	---	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384020	愛媛県	砥部町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率		
		99.2%	99.2%		
本庁舎の清掃		98.4%	97.8%		
本庁舎の夜間警備		86.7%	86.2%		
案内・受付		96.2%	89.8%		
電話交換		89.2%	86.2%		
公用車運転		97.1%	97.9%		
し尿収集		94.2%	96.3%		
一般ごみ収集					
学校給食(調理)	○	平成29年度稼働予定の新センター建設にあたり、種別特別委員会において、当面の間、運営は現在の運営方式を維持することとしており、将来的には委託も含めて検討することとしている。	58.1%	61.9%	
学校給食(運搬)	○	平成29年度稼働予定の新センター建設にあたり、種別特別委員会において、当面の間、運営は現在の運営方式を維持することとしており、将来的には委託も含めて検討することとしている。	80.7%	88.7%	
学校用務員事務			35.4%	32.6%	
水道メーター検針			100.0%	98.7%	
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%	
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%	
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%	
調査・集計			96.6%	95.0%	

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率		
体育館	2	1	50.0%	指定管理に適さないため。	19.6%	36.5%	
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			26.7%	45.5%	
プール	1	0	0.0%	指定管理に適さないため。	29.5%	46.3%	
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%	
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%	
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%	
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%	
公営住宅	12	0	0.0%	現在担当者が事務を行っており、導入する場合、事務の一部を委託することになると思うが、人員削減効果はなく、逆に導入コストが発生するため、メリットを感じない。	0.1%	16.2%	
駐車場	7	0	0.0%	導入した場合、管理コストが増えたとともに、行政サービスの質的向上につながらない。	29.6%	38.9%	
大規模公園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%	
図書館	1	1	100.0%		15.8%	14.7%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理に適さないため。	18.1%	21.2%	
文化会館	1	1	100.0%		28.9%	48.5%	
畜産所、研修所等(青少年の寮を含む)	1	1	100.0%		22.9%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%	
介護支援センター	1	0	0.0%	直営であれば、町の方針等を反映しやすい。また、総合事業移行が平成29年4月に控えており、町との間に強力な連携が必要となる。ただし、人員確保や休日対応等、委託によるメリットも大きいことから、今後、委託も視野に入れて検討する。	37.5%	48.8%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	他業種で、専任から経理、出産、育児および乳幼児保健に至る一貫した保健サービス、老人保健サービスなど住民の生活に近い保健サービスを一体的に提供するとされており、直営で運営すべきと考え。	36.9%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	今後検討する。	15.1%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務					【参考】
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	窓口業務の民間委託	
				委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%			委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター										【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										2.9%	1.4%
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	→	類型	実施時期	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		22.5%	24.6%
実施予定		自治体クラウド	実施予定時期	実施率(全国)	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由			

関係協議において全県下での推進について検討中であり、今後の対応については未定のため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384224	愛媛県	内子町	町村IV-0

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付	○	現状維持	20.0%	86.2%
電話交換			83.3%	89.8%
公用車運転			96.2%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	52.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			26.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	10	0	0.0%	17.9%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	46.4%	45.5%
プール	5	3	60.0%	19.7%	46.3%
海水浴場	0	0		28.6%	12.3%
宿泊体育施設 (ホテル、国民体育会等)	5	5	100.0%	75.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%	85.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0		67.6%	58.3%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	52.7%
大規模公園	0	0		44.8%	49.8%
公営住宅	40	0	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	8.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	7.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	6.8%	14.7%
博物館 (自然、社会、歴史、動物等)	3	0	0.0%	15.6%	27.0%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	14.9%	21.2%
文化会館	0	0		21.4%	48.5%
寄宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0		50.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	0.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		44.4%	48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	28.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	4.2%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	委託率(全国)
設置率(類似団体)	6.7%		委託率(類似団体)	6.7%	6.7%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
設置率(類似団体)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
設置率(全国)	8.8%	2.0%		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施率(類似団体)	16.7%	17.0%	26.7%	16.7%	26.7%
実施率(全国)	17.0%	17.0%	25.2%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定割合(全国)
策定済み	策定予定	平成28年度	3.3%	3.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成割合(全国)
作成済み	作成予定	平成28年度	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384429	愛媛県	伊方町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
			97.6%	99.2%
			100.0%	97.8%
			33.3%	86.2%
			77.8%	89.8%
			91.5%	86.2%
			96.3%	97.9%
			100.0%	96.3%
○	現時点で、委託の予定なし。		58.8%	61.9%
			94.1%	86.7%
○	現時点で、委託の予定なし。		33.3%	32.6%
			100.0%	98.7%
			91.2%	95.4%
			100.0%	98.9%
			100.0%	99.9%
			97.7%	98.9%
			87.1%	94.5%
			86.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
					委託状況
					委託予定無し
					委託率(類似団体)
					6.8%
					委託率(全国)
					10.6%

(4)総務事務センター				類似団体	
設置状況	委託状況	設置予定無し	→	対象部局	対象業務
				首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
					設置率 委託率
					2.3% 0.0%
					設置率 委託率
					8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		10.0%	導入していない体育館は、地区体育館であり、利用者が少ない施設であるため。	9.8%	36.5%
		0.0%	各施設は、利用者が少ない施設であるため。	28.6%	45.5%
		33.3%	施設の規模や条件から、指定管理者を募集しても、応募が見込めない。	28.1%	46.3%
				0.0%	12.3%
		100.0%		82.4%	86.3%
		100.0%		72.7%	73.6%
		0.0%	施設の規模や条件から、指定管理者を募集しても、応募が見込めない。	55.0%	58.3%
		100.0%		90.0%	74.7%
				25.0%	61.2%
				0.0%	52.7%
				64.3%	49.8%
		0.0%	県全域での導入の途があったが、受託者は県予備金で導入する必要があることだった。県予備金はコスト増が見込まれるため移行できないとの回答が多く、導入できない状況となっている。	0.0%	16.2%
				15.2%	38.9%
		0.0%	国営(業務委託)の方が円滑な運営ができるため。	11.8%	20.7%
		0.0%	施設が小規模であり、利用者が少ないため。	17.1%	14.7%
		0.0%	単独者が少ない施設であるため。	18.3%	27.0%
		0.0%	現時点では指定管理者を導入する必要はない。将来的には県内の動向をみて検討する必要がある。	32.5%	21.2%
				35.3%	48.5%
		100.0%		45.5%	46.4%
				50.0%	68.5%
				40.0%	48.8%
		0.0%	対象施設は、障害を持つ人が通いやすい施設であり、作業所の運営のほかにも通所者の支援、健康相談等もしており、現状では運営すべきである。	44.9%	52.9%
		0.0%	対応できる団体等が無いと思われるため。	7.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化				実施率(類似団体)	
実施済み	→	タイプ	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
				13.6%	38.6%
				実施率(全国)	
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				策定割合(類似団体)	
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
					策定割合(全国)
					3.3%

(7)地方公会計の整備				作成完了予定年度	
作成済み	○	作成予定	→	平成29年度	
					作成割合(類似団体)
					0.0%
					作成割合(全国)
					0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384844	愛媛県	松野町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		96.7% 99.2%
		96.8% 97.8%
		0.0% 86.2%
		40.0% 89.8%
		84.9% 86.2%
		100.0% 97.9%
		95.7% 96.3%
		49.3% 61.9%
		78.8% 88.7%
		50.7% 32.6%
		95.7% 98.7%
		96.2% 95.4%
		97.8% 96.9%
		98.8% 99.9%
		97.8% 98.9%
		96.1% 94.5%
		96.4% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率
		0.0%	直営で運営すべき施設であるため	12.6% 36.5%
		0.0%	直営で運営すべき施設であるため	17.8% 45.5%
				12.0% 46.3%
				30.4% 12.3%
		100.0%		87.7% 86.3%
		100.0%		69.8% 73.6%
				47.8% 58.3%
				75.0% 74.7%
				33.3% 61.2%
				対象施設無し 52.7%
		100.0%		52.2% 49.8%
		0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0.0% 16.2%
				2.7% 38.9%
				8.7% 20.7%
				8.6% 14.7%
				23.1% 27.0%
		70.0%	直営で運営すべき施設であるため	27.1% 21.2%
				13.6% 48.5%
				56.0% 46.4%
				50.0% 68.5%
				38.2% 48.8%
		0.0%	直営で運営すべき施設であるため	27.2% 52.9%
				6.8% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
	設置率(類似団体)	5.3%
	設置率(全国)	10.6%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	設置予定無し	委託状況
		委託率(類似団体)
		委託率(全国)

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
●							

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	実施済み	実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		実施率(全国)
		自治体クラウド
		単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定済み	策定率(類似団体)
		策定率(全国)

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	作成済み	作成率(類似団体)
		作成率(全国)

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
385069	愛媛県	愛南町	町村V-0

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			88.5%	86.2%
し尿収集			85.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	当面直営かつ専任職員で対応する	12.5%	61.9%
学校給食(運搬)	○	当面直営かつ専任職員で対応する	71.4%	68.7%
学校用務員事務	○	当面直営かつ専任職員で対応する	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			85.7%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
施設名	公の施設数	新設導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	物理的に決して良い場所とは言えず、当該地域住民の円滑な施設の利用確保などを行うことで、市民の利便性を確保しているため直営で運営すべき施設である。	11.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	周辺小中学校と各種スポーツ団体との調整ネットワークのもと円滑な施設の利用確保などを行っており市民の利便性を確保しているため直営で運営すべき施設である。	0.0%	45.5%
プール	2	0	0.0%	近隣の小中学校での使用目的で建設しており、指定管理者制度にそぐわない。当初町と県との間で、町が管理運営することになっているため。	5.3%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊保養施設 (ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	山間に位置し利用者が少なく、開業期間も限られるため事業者の新規参入が見込めない。	90.0%	66.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	2	66.7%	段階的に指定管理者の導入を検討している	75.0%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者が少なく、稼働期間も限られるため事業者の新規参入が見込めない。	44.4%	58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	山間に位置し利用者が少なく、開業期間も限られるため事業者の新規参入が見込めない。	0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			0.0%	49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の性格上、事業者の新規参入が見込めないため	0.0%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	施設の性格上、事業者の新規参入が見込めないため	0.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	段階的に指定管理者の導入を検討している	0.0%	20.7%
図書館	0	0			0.0%	14.7%
博物館 (鳥居、石室、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用者が少なく、稼働期間も限られるため事業者の新規参入が見込めない。	0.0%	27.0%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	合併後地域の窓口として機能を果たしているため直営で運営すべき施設である。	1.5%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	今後、支所機能を併せ持つ施設となる可能性があり直営で運営すべき施設である。	33.3%	48.5%
芸術所、研修所等 (青少年の室を含む)	0	0			33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3%	66.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	本町の組織整備で保健課に窓口や相談の場所であるため直営で運営すべき施設である。	10.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
	設置率(類似団体)	0.0%		
	設置率(全国)	10.6%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	0.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター					【参考】																								
設置状況	設置予定無し	→	対象業務	委託状況	類似団体																								
			<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	設置率	委託率	0.0%	0.0%	全国		8.8%	2.0%
対象部局				対象業務																									
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																						
設置率	委託率																												
0.0%	0.0%																												
全国																													
8.8%	2.0%																												

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化					【参考】													
実施済み	→	実施時期	→	実施率(類似団体)	実施率(全国)													
		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド			<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>11.1%</td> <td>22.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	11.1%	22.2%	実施率(全国)		17.0%	25.2%
タイプ	実施時期																	
自治体クラウド																		
単独クラウド																		
自治体クラウド	単独クラウド																	
11.1%	22.2%																	
実施率(全国)																		
17.0%	25.2%																	
実施予定	→	実施予定時期	→															
		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド											
タイプ	実施予定時期																	
自治体クラウド																		
単独クラウド																		
検討中	○	検討状況	→															
		県内自治体で検討中																
未実施	→	実施しない理由	→															

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。